

新年の挨拶

一般社団法人世界連邦運動協会 会長 大橋 光夫



皆様、明けましておめでとうございます。

「世界連邦運動協会」は昨年4月1日に一般社団法人となりました。手続きに尽力した皆様、また支部を加盟団体に名称変更するに伴い、口座名義変更などのご努力をされた皆様に改めて感謝を申し上げます。法人化により社会的信用を増したことを、更なる発展に結びつけたいと思います。

昨年7月には、国内の世界連邦運動6団体が共同で作成した政策提言書を、当時の上川陽子外務大臣と林芳正官房長官に手交致しました。また、国連事務次長や国連事務次長補など、国連高官と世界連邦日本国会委員会所属の議員の皆様との意見交換会が何度も開かれ、私はそれらの会合全てに参加致しました。聞けば、国連高官が来日する際、国連高官の側から世界連邦での意見交換を希望する例が増えているようです。私たちの運動が少しずつ前進していることを示す例と言えるでしょう。

本年秋には世界連邦運動6団体合同の日本大会を計画しております。こうして世界連邦推進日本協議会を構成する各団体の連携を深め、運動の発展を図って参りますので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

昨年、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しました。2017年には核兵器廃絶国際キャンペーンがノーベル平和賞を受賞しております。これらは、人類が判断を誤れば核兵器の使用が現実のものになりかねないこと、だからこそ、今こそ全人類が一丸となって、世界平和のため、核兵器廃絶のために努力すべきだということを示すメッセージであると思います。

私ども一般社団法人・世界連邦運動協会の前身、世界連邦建設同盟は、広島原爆被ばく3周年の1948年8月6日に発足致しました。私ども一般社団法人世界連邦運動協会は、世界連邦推進日本協議会構成各団体の皆様や、同じ理念を持つ皆様と力を合わせて核兵器の廃絶・世界の恒久平和達成のために尽力することを御誓い申し上げます。

ロシアによるウクライナへの侵攻はいまだ終わりを見せず、さらに一昨年10月にはイスラエルとハマスの問題などが発生し、人類が互いに殺し合っている現実、人類の誕生を考えるならば実に愚かなことでもあります。考古学では人類の共通の祖先が250万年前にアフリカで誕生し、そこから世界に広がっていったという説が最有力視されております。地球上の何処に住んでいようと、全ての人類、民族は同じ血でつながっているのです。その人たちが仲良くできないわけではありません。

人々が違いを超えて平和と繁栄のために協力する世界を実現する、そのために少しでもお役に立ちたいと私は考えております。私の思いと決意を述べさせていただき、挨拶に代えさせていただきます。

記念すべき 80 周年
明けましておめでとうございます。
一般社団法人世界連邦運動協会 副会長 中野 寛成

第二次世界大戦終戦、広島・長崎への原爆投下、国際連合発足から 80 周年。爆心地に近い長崎市銀座町生まれの私は当時満四歳。8 月 9 日の当日は、ひと山越えた外海地区黒崎の父の実家に母と弟と三人で滞在していて命は助かりましたが、生家や祖父母など多くの親族を失い、被爆直後に被爆地を訪れた被爆体験者となります。当然、「ピカドン」と原子雲、後に訪れた被爆地の惨状や被爆者のケロイドは初心の記憶として忘れられません。

昨年は、日本被団協(日本原水爆被害者団体協議会)がノーベル平和賞を受けましたが、まさに時宣をえたもので、これを機会に改めて全世界に核兵器廃絶の機運が拡大されることを期待してやみません。

一方で今なお各地での戦火はやまず拡大を続けております。国際連合の各機関も懸命に努力しておりますが、残念ながらその成果は見るべきものがありません。今こそ、全世界の良心を結集し、核兵器廃絶と恒久平和へのシステムを構築する必要を痛感します。

国際連合の平和構築のシステムを改革強化し世界連邦の建設へ。戦後 80 周年の新年を決意も新たにその第一歩の年となるよう頑張りましょう。



額賀福志郎氏が第 18 代世界連邦日本国会委員会会長に就任



世界連邦日本国会委員会第 17 代衛藤征士郎会長が退任され、後任として衆議院議長 額賀福志郎氏が第 18 代世界連邦日本国会委員会会長に就任された。

額賀福志郎氏は第 12 代石川要三会長、第 13 代森山眞弓会長のもとで事務総長を務め、その後、長年にわたって筆頭副会長を務めていた。2005 年 8 月 2 日衆議院における世界連邦国会決議では当時の森山会長らとともに提出者の一人となっていた。

内閣においては防衛庁長官、経済企画庁長官、経済財政政策担当大臣、財務大臣など多くの閣僚を経験し、現在は第 80 代衆議院議長を務めているところである。また、自由民主党内においても政務調査会長など、要職を歴任した。

終戦・被爆・国際連合創設 80 周年の節目の年に、豊富な御経験と深い御見識をお持ちの額賀新会長のもとで世界連邦日本国会委員会が更なる飛躍を遂げることを期待する。

(塩浜 修)

第 43 回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者 京都大会開催



世界連邦日本宗教委員会は、年に 1 回、日本の全国大会を開催している。令和 6 年度は 11 月 20 日「第 43 回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者京都大会」と題して京都市の北野天満宮にて開催された。世界連邦日本宗教委員会では神道、仏教、キリスト教、新宗教など宗派を超えてさまざまな宗教指導者・信仰者が参加されている。筆者は、世界連邦運動協会あるいは世界連邦日本国会委員会関係者として、毎年参加させていただいている。今年の大会テーマは「戦争と平和—なぜ人類は戦争を止めないのか—」である。

「戦争と平和—なぜ人類は戦争を止めないのか—」である。

まず前日の夕方から風月殿にて実行委員会および懇親会が行われ、なごやかな雰囲気の中かで筆者も歓談に加わった。

当日は午前 10 時 30 分から本殿にて、各宗教指導者の先生方により順番に世界平和の祈りが行われた。その後、昼食をはさみ、再び風月殿に戻り、念法真教教務総長の一宮良範運営委員が導師となり「祈りの言葉」を全員で唱和し、神道扶桑教管長の宍野史生大会副実行委員長が開会の辞を述べた。次に会場を提供していただいた北野天満宮司の橘重十九大会長、世界連邦日本宗教委員会会長の田中恆清実行委員長のお二方が、主催者として挨拶をされた。さらに来賓として石倉寿一日本宗教連盟会長が祝辞を述べ、世界連邦運動協会の木戸寛孝事務総長から大橋光夫会長のメッセージが代読された。大橋会長のメッセージでは「今年(2024 年)は、世界連邦関連団体が合同で作成した政策提言を外務大臣と官房長官に手交し、戦後 80 年となる来年(2025 年)には合同での日本大会も計画しており、各団体が連携を深め運動の発展を図ってまいりますので、ご協力をお願い申し上げます」と述べられた。これらのご挨拶があった後に特別講演『国際社会の置かれている厳しい現状と課題』が行われた。講師は日本人 3 人目の国連事務総長特別代表(国連事務次長)、ユネスコ日本国政府代表部大使などを務められた山本忠通氏(以下山本大使)である。国際情勢や平和の文化について講演された山本大使は、筆者が事務局長を務める日本国際平和構築協会の副理事長であり、様々な組織でお世話になっている方でもある。講演の要約を以下に記す。



現在は、冷戦後、最も厳しい状況である。ウクライナ、パレスチナなど世界各地で紛争が起こっている。国際社会は自由民主主義を広めていく努力をしたが、上手くいかなかった。国連も機能していないと言われており、改革が必要である。国連事務総長は、拒否権を持つ大国が①国際法を無視する、②武力を行使している、③ダブルスタンダードをしている、と指摘している。それらには様々な原因があるが、根本が解決しない限り紛争は終わらない。内戦に外国が介入することもある。

そもそもなぜ人間は戦争をするのかというと、1. 経済などの利害の対立によるもの、2. 信条や考え方の違いによるもの、3. 誇りを傷つけられたとき、である。動物なら逃げてしまうような場合でも、人間は命をかけて、相手を殲滅してしまうほど戦う。これは生きるために戦う動物と違い、きわめて人間的なものである。も

し日本が占領されて、違う信条を家族も含めて押し付けられるとしたら、皆さんはどうしますか？ 従いますか？ 戦いますか？ もちろん戦うと考える人もいるだろう。これが人類から戦いがなくなならない理由だ。少なくとも実務者は「戦い」はなくなならない前提でものを考える。戦いを悲惨なものにならないようにすることと、どうすれば本格的な戦いにならないように予防するか、を考えている。そのための方策と制度が大切である。

一般の人も含め多くの人が犠牲になった第一次世界大戦もあり、戦争法規と人道法を作り、自衛以外の戦争を違法にし、国際連盟が設立されたが、アメリカ合衆国が参加せず、ソビエト連邦が除名され、より悲惨な第二次世界大戦が起こった。その後設立された国際連合では、戦勝国の大国を入れるため工夫をして安保理に拒否権を設けたが、冷戦が始まり、冷戦後の現在も拒否権が問題となっている。しかし、国連改革が支持され始め、世の中は変わってきている。総会を強化して、安保理の拒否権を抑制できるようにする方法なども検討されている。国連は平和維持活動を行なってきたが、事後的で官僚行政機構でもあり予防が弱い。国際政治の面でどうするかという問題もある。新たなメカニズムを作る案では結局同じ問題が出るので、国連を改革したほうが良い。戦争など特定の問題だけではない総合的な「未来のための協定」も作られた。

現在の国際社会はアメリカを中心に自由民主主義体制を共有しようとするが、途上国は中国のような体制で発展を好む国もある。日本は明治維新以来の成功経験があるけれども、戦前は「平和の文化」ではなく「戦争の文化」が支配的になったせいで、敗戦の破局を招いた。今後、日本は途上国に寄り添った目標を、積み上げていく必要がある。国際社会では、紛争の根本に対応しようとしている「ユネスコ憲章」も「平和の文化」の国連総会決議もある。私たちは尊敬尊重・理解・多様性を大切にしないといけない。ジェンダーという点では、紛争処理に女性が入ると紛争に戻るということが少ないという実績もある。差別と排除をしないこと、そして教育。これらが「平和の文化」にとっても重要である。

山本大使ご自身の豊富な外交官経験や国連高官としての実体験をもとに、体系的に話された講演は、専門的かつ非常にわかりやすいもので素晴らしかった。講演後、宣言文採択をして閉会した。人間の心に影響力のある宗教指導者が宗派を超えて一同に集まり、学ぶという、このような機会は、世界連邦運動にとって、とても大切である。

(谷本 真邦)

国連会合「未来サミット」に渡航し、
核兵器廃絶と日本のユース・市民社会の声を届けました
一般社団法人かたわら 代表理事 高橋 悠太

2025年、国連は創立80年を迎えますが、自国第一主義が横行し、十分な力を発揮しきれていません。犯罪や差別につながるAI使用や、気候変動の加速は、規制や対応を上回るスピードで進んでいます。これらの本質的な解決と、国連中心の国際協調を取り戻すため、事務総長は国連総会に先駆け、9月22、23日と「未来サミット」を開催し、岸田首相（当時）を含む首脳級が出席しました。

採択された成果文書「未来のための協定」では、核兵器廃絶に関する文言も盛り込まれました。昨年からは弊法人では明治大学・山田寿則兼任講師、長崎大学・河合公明教授、西田充教授（前職は、外務省軍縮不拡散専門官）ら（順不同）と意見交換会を開催、初稿から議論をウォッチ。日本の市民の声を届けるため米・国連本部に渡航し、NGO「SDGs ジャパン」や未来アクションフェス関係者らと活動しました。

特定の国が核軍縮の記載に反対していると聞いていたので、核兵器廃絶が成果文書に記されたこと自体は非常に評価できます。ただ、昨年1月の草案では「核兵器のない世界を追求する」ことや核兵器禁止条約を念頭

に「非人道的で無差別な兵器を禁止する条約の普遍化」などを盛り込んでいました。しかし政府間交渉を経て行動指針は「核兵器のない世界というゴールを推進する」と控えめな表現に。「人道性」にかかわる文言が一部削除など、当初からかなり弱まった内容で合意に至りました。

一方で核拡散防止条約は最終文書を採択できず、核禁条約に核保有国やその同盟国が背を向ける中で、合意に達したことは、核軍縮への新たな出発点になります。(外務省担当者からは「日本が力を入れたのは人間の安全保障や核軍縮などだ」とのコメントあり。)

主な内容(要旨)は次の通り。①最終目的は全面完全軍縮。即時目的は核戦争の危険の除去と軍拡競争の回避。②軍縮・不拡散枠組みの強化。③非核兵器地帯条約など既存の安全保障の尊重と核軍縮・不拡散の完全で効果的な履行を加速。④奪いえない原子力の平和利用権利。

私は現在、核兵器廃絶を目指して政策提言を行う一般社団法人「かたわら」を運営しています。理事3名、その他大学生もかかわっています。私のきっかけは、中高のクラブ活動で被爆者と出会ったこと。大学卒業後、平和への取り組みを生業にしました。

同協定では、それぞれの国や国連などの場で意思決定プロセスに若者の参加を後押しすることも明記されました。サミットには約7000名が参加し、うち1600名(20日時点)が若者(15~24歳)でした。期間中、ICAN、ピースボート、核時代平和財団らとサイドイベントを共催。徳田さんらとともに核軍縮プロセスに若者や核被害者の声を反映させる重要性を訴えました。

最年少のフェリペ・ポーリエ国連事務次長補と対談し、「若者は軍拡の流れを止め、共通価値を作りえる存在だ」とのメッセージをもらいました。「未来のための協定」は、SDGs(持続可能な開発目標 / 核兵器廃絶は触れていない)の次の目標(2030年~)のベースになります。SDGsで多くの学校や企業が気候変動に関心を寄せたように、核兵器廃絶を目標の一つに掲げられるよう、市民社会と連携して働きかけを続けます。

結びに、今回の渡航費と報告会合開催のご寄付をお願いしています。銀行口座、オンライン寄付は弊法人のHP(<https://www.katawara.org/>)から。若い世代の取り組みを応援していただければ幸いです。

真珠湾関係式典に参加

筆者は、毎年12月上旬、アメリカ合衆国ハワイ州で開催される真珠湾関連の式典に参加させていただいている。この行事には二種類あり、ひとつは、世界連邦日本宗教委員会主催「ハワイ平和使節団」として開催される、各関連施設等訪問および慰霊式、米軍基地訪問、懇親会、食事会、米国主催真珠湾祈念式など、もう一つは、安倍総理の訪米以来開催されている、日米の政府及び軍が開催する日米合同慰霊式典である。



「ハワイ平和使節団」は、今回が41回目。これは、1982年5月アメリカ合衆国NY聖ヨハネ大聖堂で開催された日米宗教者会議の帰途、真珠湾で祈りを捧げたことがきっかけで組織されるようになった。当初、攻撃側である使節団は、「日本人は帰れ」と歓迎されなかったようであるが、それでも毎年ハワイ平和祈念使節団を派遣し、祈りを捧げ続けた結果、生存者、ご遺族、軍などからも、徐々に誠意が伝わるようになった。

2024年12月4日（日付は現地時間、以下同様）にハワイに到着した筆者は、5日の朝から、ハワイ州オアフ島にあるキリスト教の教会（Cathedral Basilica of Our Lady of Peace）のほか、日本式の神社・仏閣等、パンチボウルと呼ばれる米軍墓地など、関連施設を巡回して訪問。世界連邦日本宗教委員会の宗教指導者の方々が慰霊の祈りを捧げられた。教会では、太平洋地区の司教様が先導し、祈りをささげた。その後、アラモアナショッピングセンターなどを散策してから、夕方に行われた懇親会で現地の方々と使節団が交流をした。今年は翌6日を休日としてはさみ、7日早朝から、アメリカ合衆国主催真珠湾攻撃83年記念式典（83rd Commemoration FORGING AHEAD）が真珠湾のパシフィックヒストリックパークスにて開催、平和使節団一同が参加した。さらにアメリカ軍カネオヘ基地を訪問、基地内の慰霊施設で平和の祈りが行われた。これら一連の祈りは、世界連邦日本宗教委員会のメンバーである神道・教派神道・仏教・キリスト教・新宗教の指導者の方々など、宗派を超えて各々の様式、作法により行われる。この光景は、いつも世界連邦日本宗教委員会の催事で拝見させていただいているが、我々のように政治経済が安定している状態であれば、様々な宗教者がいても、その間に争いなどは起こらず、教義の違いを超えて心一つにして平和を祈ることができる。宗教戦争というもの、単に政治が戦争・紛争に、宗教を利用しているだけであろう。宗派を超えての「平和の祈り」に、世界平和や世界連邦実現の運動はとても勇気づけられる。



もう一つの目的である、真珠湾フォード島で開催された日本国（在ホノルル総領事館）・アメリカ合衆国（海軍ハワイ方面司令部）主催「真珠湾慰霊式典（正式名称 Lives Remembered: A tribute to fallen of Pearl Harbor）」には、世界連邦日本国会委員会関係者として参列した。世界連邦日本宗教委員会からの参列者は田中朋清事務局長である。この式典は、真珠湾攻撃から75周年を迎えた2016年に当時のオバマ大統領と安倍総理が共に真珠湾を訪問した時から毎年開催されており、一般の

参列者はおらず、政府関係者・軍関係者・遺族などが参加するものである。参列者には世界連邦日本国会委員会の衛藤征士郎第17代会長の特別メッセージを配布していただいた。日本国側主催者としての兒玉良則総領事と、アメリカ合衆国側主催者としてのステファン・バーネット海軍提督と共に、筆者も登壇。そして「世界連邦日本国会委員会は、この地で83年前の不幸な歴史で、命を落とされた方に心より哀悼の誠を捧げ、ご遺族に深い同情の意を示し、アメリカ合衆国の寛容さに感謝し、本式典が両国の和解と友好の象徴となってほしい」旨を伝えた。日本による攻撃によって、いまだ海中に犠牲者が眠っている。その真珠湾の地で、アメリカ合衆国のネイビーが「君が代」を演奏し、日本側に敬意を表しておられる。この事実を目の当たりにして、和解と平和の構築が実現されたことを実感し、とても感動した。最後に、歴史家で真珠湾ミズーリ記念館長のダニエル・マルチネス氏のスピーチで、式典は終了した。



これらの行事は、世界連邦日本宗教委員会をはじめとする、多くの先人たちの努力の結果や、関係者の寛容さが表れており、国会決議にある「世界連邦実現への道の探求」の一つの成果でもある。しかし、世界に目を移すと、ロシアによるウクライナ侵攻は続いており、中東地域では戦闘状態にある。東アジア情勢も混迷している。日本・アメリカ両国間のみでなく、世界中でこのような平和を実現させるように、運動を続けていきたい。

（谷本 真邦）

世界連邦運動協会も協力しています「核兵器をなくす日本キャンペーン」主催のフォーラムのご案内です。

『被爆 80 年 核兵器をなくす国際市民フォーラム』

被爆 80 年の幕開けに、被爆者と若い世代が手を取り合って、戦争も核兵器もない世界をめざして動き始めます

一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーンは、2025 年 2 月 8 日(土)・9 日(日)、東京・広尾の聖心女子大学にて『被爆 80 年 核兵器をなくす国際市民フォーラム』を開催します。本フォーラムでは、被爆 80 年という節目に、核兵器の非人道性に改めて目を向け、戦争も核兵器もない未来を目指して何ができるかを一緒に考える場を作ります。海外からの多彩なゲストによるトークイベントや、映画上映、展示など、多様な企画をご用意しています。また、「核兵器をなくすカフェ」や親子で楽しめるワークショップ、紙芝居など、気軽に参加できるスペースもあります。会場は、レトロな雰囲気が素敵な聖心女子大学のキャンパスです。教室を散策しながら、お気軽にお楽しみいただけます。ぜひ、ご家族やご友人をお誘い合わせの上ご参加ください。

【フォーラム概要】

日時：2025 年 2 月 8 日(土)・9 日(日)

会場：聖心女子大学(東京都渋谷区)

<https://maps.app.goo.gl/FyReBfLkUZ788Gw4A>

主催：一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーン
(代表理事：田中熙巳、副代表理事和田征子)



【プログラム概要】

◎ 1 日目

- ・ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中熙巳さん、和田征子さんらによるオープニング
- ・海外ゲストとのトークセッション
(オーストリア外務省アレクサンダー・クメント局長、米国・軍備管理協会や核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)など NGO の代表、マーシャル諸島・仏領ポリネシア議員など)
- ・核兵器禁止条約第 3 回締約国会議に向けた提言の議論など

◎ 2 日目

- 分科会&ワークショップ(抜粋)
- ・被爆者の証言と交流セッション ・核兵器とジェンダー ・憲法と核兵器禁止条約 ・映画「Silent Fallout」上映 ・ミニライブ など

詳しいプログラム内容は、公式ウェブサイトをご覧ください：

<https://2025forum.nuclearabolitionjpn.com>

【参加方法・チケット情報】

参加方法は以下の 2 通りです：

①会場参加

- ◎一日チケット
- ・一般：2000 円
- ・15~24 歳：1500 円
- ※申込締め切り

(2 月 8 日分)：2 月 7 日(金) 17:00

(2 月 9 日分)：2 月 8 日(土) 17:00

◎二日通しチケット

- ・一般：3000 円
- ・15~24 歳：2000 円
- ※申込締め切り：2 月 7 日(金) 17:00

②オンライン参加

- ・無料
- ・オンライン視聴のリンクは公式ウェブサイトで公開します。
- ※オンライン配信がない企画もございます。お近くの方、気になるプログラムがある方は、ぜひ会場参加をご検討ください。

※詳細・ご購入はこちら：

<https://nuclearabolitionforum2025.peatix.com/>

【お問い合わせ先】

*チケットに関するお問い合わせ：ticket@nuclearabolitionjpn.com

*その他のお問い合わせ：info@nuclearabolitionjpn.com

世界連邦関係各団体の動き

- ・2月11日 第9回富士山大賞授賞式 明治記念館
主催＝富士山大賞実行委員会 共催＝世界連邦文化教育推進協議会等
- ・2月24日 第53回世界連邦推進全国小・中学生ポスター・作文コンクール表彰式
- ・3月7日 世界連邦運動協会理事会
- ・3月12日 世界連邦・平和を考えるフォーラム学習会（オンライン）

編集後記

☆今年度のポスター・作文コンクールの本部審査も終わり、両部門での優秀作品25点が選出されました。ポスター部門はダイナミックな作品が多く見ごたえがあり、作文部門では選出に頭を悩ませたと審査員の先生方がおっしゃるほど質の高い作品が多かったようです。表彰式は2月24日に開催予定ですが、優秀作品は2月22日から24日まで東京・JICA地球ひろば2Fギャラリーで展示いたしますので、ぜひお越しください。（川口）

☆国益を過度に強調し、国際協調や地球益に背を向ける指導者が各国に現れていることを懸念する。国益が大切なことは言うまでもないが、国際協調がなされ、平和な世界あってこそ国益も守られる。「世界益」「地球益」という言葉はあまり用いられないが、それらが失われる時、国益もまた失われることに目を向けるべきである。（塩浜）

☆ドナルド・トランプ USA 新大統領が就任初日に署名した26の大統領令を見て啞然。とりわけ「WHO(世界保健機関)からの脱退」や「パリ協定(地球温暖化対策の国際的な枠組み)からの離脱」は、世界連邦運動にとって逆方向の悪しき大統領令である。また、連邦議会乱入事件で訴追された多数のトランプ支持者に減刑や恩赦を与えたことも、アメリカの大統領制は立法・行政・司法の三権分立を採用しながら、相互の抑制均衡が正常に機能しているのか、という疑いを生じさせる。CO₂の人為的排出がもたらす地球温暖化によって、メキシコ湾に巨大ハリケーンが頻発してアメリカ南部に甚大な被害を与え、また干ばつに見舞われたカリフォルニアで大規模な山火事が起きている。にもかかわらず、トランプ大統領はパリ協定から離脱し、気候変動対策を含むグリーン・ニューディール政策の終了を宣言、原油・天然ガスの増産を目指している。しかし、単なる増産により関連産業を維持・復興させるのではなく、CO₂を排出しない方法での活用や、労働者が他の産業分野でも働くことができる政策をとることのほうが望ましい。「世界法による世界平和」を目指す世界連邦運動にとって、世界法は悪法であってはならない。そのためには、各国の人々が強権主義的な政権や、その政権によって制定された悪法に支配されないように、日ごろから心がける必要がある。（平口）

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に「入会申し込み」と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



世界連邦運動協会 本部事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋2-15-17 リッツ虎ノ門4F-BC

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org